

柏市保育のあり方検討懇談会（第5回）

資 料

I 公立保育園の施設整備方針について②

1 公立保育園の役割について

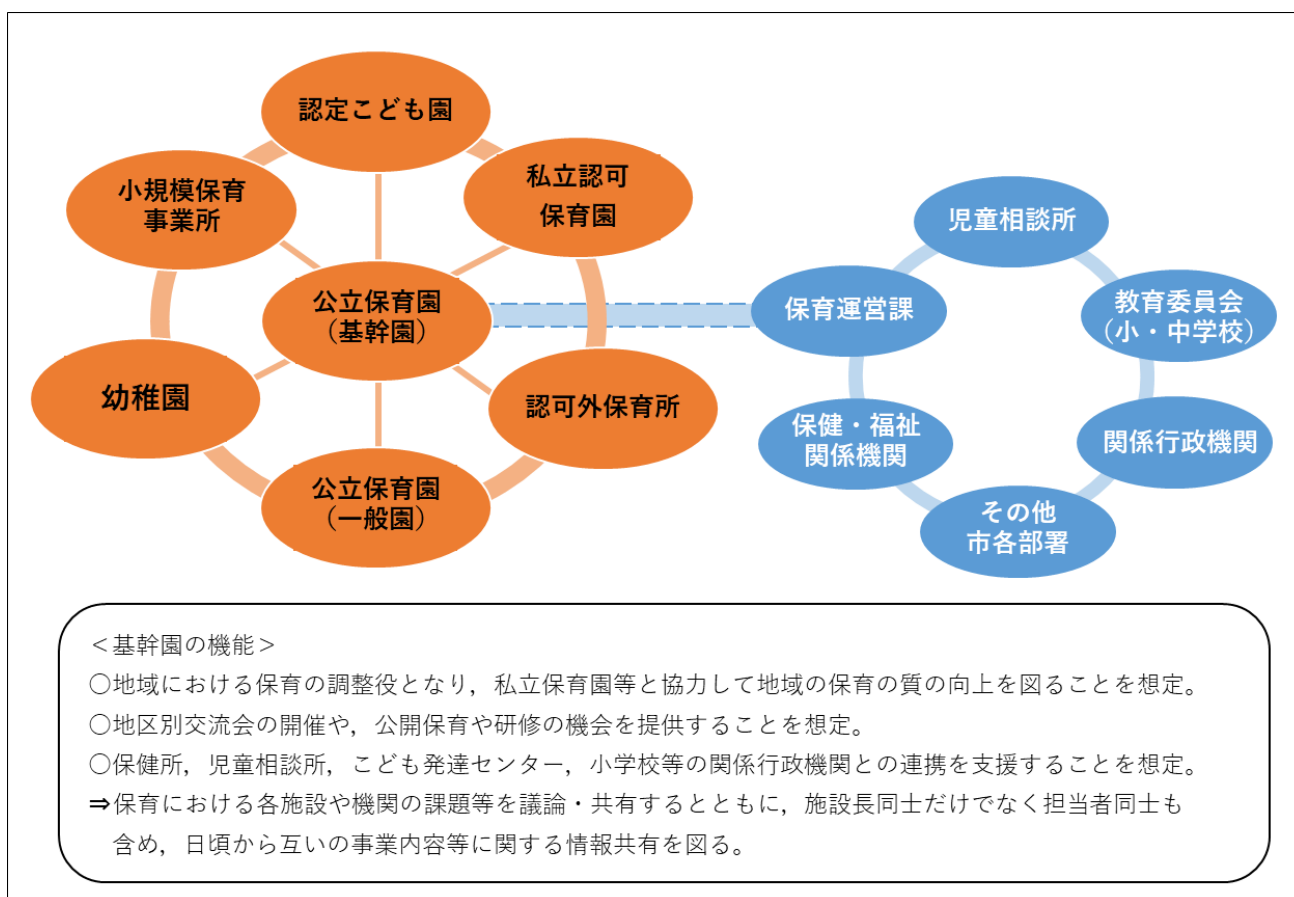
公立保育園の役割を以下のとおり整理することを検討しています。

<p>基幹園としての機能</p>	<p>公立保育園の一部を基幹園として位置づけ、地域における保育のコーディネーター（調整役）としての機能を持たせる考え方はどうか</p> <p>⇒地域における保育の調整役となり、私立保育園等と協力して地域全体の保育の質の向上を図る。</p> <p>⇒保育に関連する他の行政機関との連携を支援する。</p>
<p>定員数の調整機能</p>	<p>保育需要の減少局面においては、公立保育園の「定員の弾力化」の停止や定員削減を行い、保育供給量の調整を行う考え方はどうか</p> <p>⇒「定員の弾力化」の停止や定員削減によって多様な保育ニーズへ対応することを想定する。</p>
<p>セーフティネットとしての機能</p>	<p>地域における保育のセーフティネットとしての機能を持たせる考え方はどうか</p> <p>⇒特別な事情がある児を、急遽、保育園等で受入れなければならない場合において、私立保育園等による対応が困難なときには公立保育園が対応する。</p> <p>⇒現時点において、私立保育園等による対応が困難であると考えられる医療的ケア児保育については、公立保育園が率先して対応し、体制や環境を整備した後に私立保育園等に普及させる。</p> <p>⇒不測の事態にも対応できるよう余力を持たせた運営体制とする。</p>

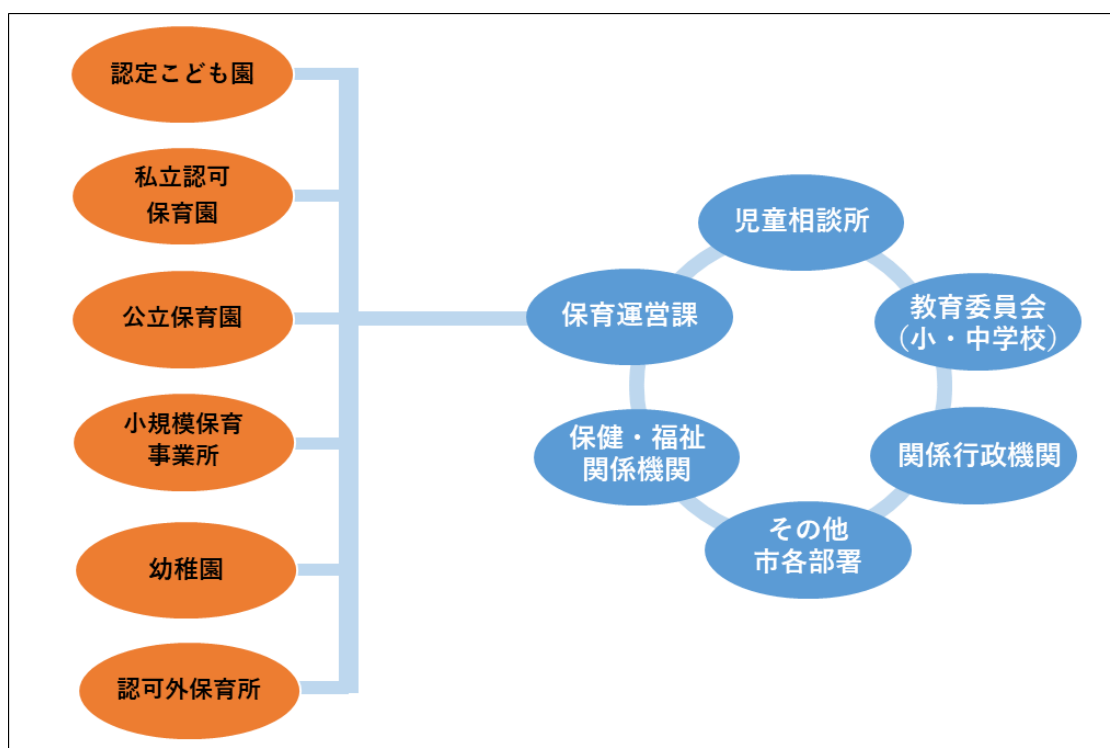
※公立保育園の役割は、社会情勢に合わせ3～5年で見直すことを想定

※それぞれの機能について、当面の間はモデル事業を実施することを想定

(参考) 基幹園としての機能のイメージ図



(参考) 現状のイメージ図



2 公立保育園に係る施設整備の基本的考え方について

以下のとおり整理することを検討しています。

- 公共施設である公立保育園は、「柏市公共施設等総合管理計画(基本方針編)第1期計画(平成28年度～平成37年度)」の基本方針(「施設機能の再編と総量の縮減」、「計画的な保全による施設の長寿命化」及び「財産の活用と管理運営費の縮減」)の対象となっており、各施設ごとに今後の再編等の方向性を定めることとなっている。
- しかしながら、当面は保育需要の予測が困難であることから、園ごとに施設老朽化の状況等を考慮して再整備等の時期を検討する。
- 再整備等の方法は、その時点における保育需要の状況によって、以下の考え方を基本として、民間活力の活用を含め検討する。

保育需要が増加・横ばいに推移する局面における考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・現地での再整備(建替・改修)を検討する。 ・敷地や周辺の状況によって現地での再整備(建替・改修)が困難な場合は、近隣への移転を検討する。 ・近隣への移転も困難な場合は、代替措置を検討した上で、閉園する。
保育需要が減少する局面における考え方	周辺の保育園等の配置や地域の保育需要等の状況を総合的に判断し、「柏市公共施設等総合管理計画(基本方針編)第1期計画(平成28年度～平成37年度)」に基づいて、閉園、近隣の公立保育園との統廃合、移転又は現地での再整備(建替・改修)等の対応を検討する。

3 公立保育園を再整備する際に検討すべき事項

以下の事項が想定されます。

基幹園に必要な設備	再整備する園を基幹園として位置づける場合、地区別交流会等の会場として必要な設備の設置を検討する考え方はどうか
多機能化・複合化	子育て支援拠点など子どもの育ちに良い影響を与える施設と一体的に整備することによって整備費用を削減することができないか検討する考え方はどうか
民間活力の活用	新たな施設を整備せずに、民間施設を賃借することを検討する考え方はどうか

Ⅱ 保育需要増への対応について②

1 保育需要の今後の動向について

- 保育需要は当面の間増加しますが、令和7年度頃をピークに横ばいとなり、その後減少することが見込まれます。
- 柏市の未就学人口に占める北部地区の未就学人口の割合は高く、つくばエクスプレス線沿線を中心とした旧田中地域の開発が、柏市の未就学人口に大きな影響を与えることが予想されます。
- そのため、旧田中地域の宅地開発の動向によっては、保育需要のピークが令和7年度頃から前後する可能性があります。
- 国の制度改正等で保育需要が大幅に増加する可能性もあります。

2 保育需要への対応に係る基本的考え方について

以下のとおり整理することを検討しています。

<p>保育需要が増加・横ばいに推移する局面における考え方</p>	<p>保育需要が横ばいになる時期を正確に予想することは極めて困難であることから、「定員の弾力化」を継続しつつ、待機児童者数及び入園保留者数等の実績値から、2～3年度先の保育需要を予測し、新園整備を行う。 ⇒新園整備の公募は、開園年度の2～3年前に実施することから、保育需要がピークを迎えた後の数年については、保育供給量が過多になる恐れがある。</p>
<p>保育需要が減少する局面における考え方</p>	<p>保育供給量が過多となった時点で「定員の弾力化」を停止することで、保育の供給量の調整を行う。 ⇒定員数の調整機能として、公立保育園は「定員の弾力化」や定員の削減を行い保育の供給量調整を行う。</p>

3 保育需要・供給の歳児間・地域間格差への対応について

(1) 歳児間格差への対応

- 令和3年4月1日時点の柏市全体の歳児別定員数について、3～5歳児の各歳児の定員数（1,667～1,686人）に比べ0～2歳児の各歳児の定員数（658～1,548人）が少なくなっています。
- 令和3年4月1日時点の入園保留者235人のうち、1歳児の入園保留者が108人と最も多くなっています。

⇒これらの現状への対応策を以下のとおり検討しています。

認可保育園及び認定こども園の新園整備の際は、0～2歳児を保育する小規模認可保育事業所を組み合わせる整備し、歳児間格差の縮小を図る考え方はどうか

(補足)「第二期柏市子ども・子育て支援事業計画(令和2年3月)」においては、0～5歳児まで一貫して保育を実施することができる認定こども園及び認可保育園を中心に整備を行っている。これらの整備を補完するものとして、0～2歳児までの小規模認可保育事業所を整備している。

(2) 地域間格差への対応

○平成23年(2011年)4月から令和3年(2021年)4月までの10年間における未就学人口は、旧田中地域、豊四季台地域及び新田原地域で増加しているが、その他の地域は減少しています。

○未就学人口が増加している地域は、中～大規模の宅地開発が行われた地域でもあります。

○宅地開発が予定されている地域においては、人口流入によって保育需要が急増する可能性もあります。

⇒これらの現状への対応策を以下のとおり検討しています。

駅前送迎保育ステーションを設置することで保護者の利便性を向上させるとともに、保育需要の地域間格差に対応する考え方はどうか

4 課題について

3については、以下の課題が想定されるため、課題への対応策も併せて検討しているところです。

(1) 歳児間格差への対応

小規模認可保育事業所の対象は、0～2歳児であるため3歳児以降は別の園に入園することになり、一貫した保育を受けることができない。

(2) 地域間格差への対応(駅前送迎保育ステーションの整備)

ア 園児にとって、園とステーションの二重保育になることやバスの移動が、負担となる。また複数の園児がステーションに集まることで感染症拡大のリスクがある。

イ 保護者にとって、園の保育士と会う機会が減るため、園児の園での様子等を直接確認することが難しくなる。

ウ 園の保育士にとって、保護者と会う機会が減るため、保護者支援が難しくなる。

Ⅲ 保護者向けアンケート項目について

1 アンケートの目的について

保護者の保育に係るニーズ及び満足度等を調査し、今後の施策検討の参考とすることを目的とします。

2 アンケート調査の対象者について

以下の約8,000世帯を対象とします。

- (1) 保育園等の保護者（私立保育園等にメール等での周知を依頼）
- (2) 子育て支援拠点等の利用者（チラシの配架等で周知）

3 調査方法について

- (1) インターネット又は用紙での回答（氏名、園名の記載は求めない。）とします。
- (2) 回答期間は2月中旬から3月中旬までの1か月程度とします。

4 調査項目について

- (1) 保護者の居住地及び就業状況等について
- (2) 保育園等を選ぶ際に重視する点について
- (3) 現在受けている保育の満足度について
- (4) 保護者が現在必要としている保育に係るサービスについて

IV 御意見いただきたいこと

- 1 公立保育園の施設整備について期待すること等について
- 2 保育需要増への対応について期待すること等について
- 3 保護者アンケートの項目として追加すべき事項等について

V 今後について

- 1 次回懇談会について

第6回懇談会は、令和4年2月24日（木）開催予定です。

次回で最終回となり、第1回から第5回までにいただいた意見を整理します。

- 2 スケジュール（予定）

	時期	テ ー マ
第1回	令和3年 7月15日	保育に係る現状の課題について
第2回	9月2日	保育需要増への対応について① 多様化する保育ニーズへの対応について①
第3回	10月21日	多様化する保育ニーズへの対応について② 公立保育園の施設整備方針について①
第4回	12月16日	保育人材の確保，保育の質の向上について
第5回	令和4年 1月27日	保育需要増への対応について② 公立保育園の施設整備方針について② 保護者向けアンケート項目について
第6回	2月24日	意見整理

以上